【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第１区分
【発行日】令和6年9月5日(2024.9.5)

【国際公開番号】WO2024/071144
【出願番号】特願2024-524681(P2024-524681)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｍ　4/62(2006.01)
Ｈ０１Ｍ　4/13(2010.01)
Ｈ０１Ｍ　4/139(2010.01)
Ｈ０１Ｂ　1/24(2006.01)
Ｃ０９Ｄ 17/00(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｍ　4/62　　Ｚ
Ｈ０１Ｍ　4/13
Ｈ０１Ｍ　4/139
Ｈ０１Ｂ　1/24　　Ｂ
Ｃ０９Ｄ 17/00

【手続補正書】
【提出日】令和6年5月8日(2024.5.8)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
平均直径が３ｎｍ～３０ｎｍであるカーボンナノチューブを用いたバンドル状カーボンナノチューブと溶媒とを含むカーボンナノチューブ分散液であって、
カーボンナノチューブ分散液中に含まれる外径１０ｎｍ以上のカーボンナノチューブの個数を基準とした場合に、外径が５０ｎｍ～５μｍであり繊維長が１μｍ～１００μｍである形状を有するバンドル状カーボンナノチューブ（Ｘ）の個数の割合が０．２％以上であり、
前記カーボンナノチューブ分散液中に含まれる外径１０ｎｍ以上、且つ、繊維長が０．２μｍ以上のカーボンナノチューブの個数を基準とした場合に、外径が１０ｎｍ以上、５０ｎｍ未満であり繊維長が１μｍ～５μｍである形状を有するバンドル状カーボンナノチューブ（Ｙ）の個数の割合が１０％～６０％である、
カーボンナノチューブ分散液。
【請求項２】
前記外径が５０ｎｍ～５μｍであり繊維長が１μｍ～１００μｍである形状を有するバンドル状カーボンナノチューブ（Ｘ）の平均アスペクト比が５～１００である、請求項１に記載のカーボンナノチューブ分散液。
【請求項３】
前記外径が５０ｎｍ～５μｍであり繊維長が１μｍ～１００μｍである形状を有するバンドル状カーボンナノチューブ（Ｘ）の個数の割合が０．２％～２０％である、請求項１に記載のカーボンナノチューブ分散液。
【請求項４】
前記外径が１０ｎｍ以上、５０ｎｍ未満であり繊維長が１μｍ～５μｍである形状を有するバンドル状カーボンナノチューブ（Ｙ）の個数の割合が２０％～３５％である請求項

１に記載のカーボンナノチューブ分散液。
【請求項５】
前記カーボンナノチューブ分散液中に含まれる外径１０ｎｍ以上、且つ、繊維長が０．２μｍ以上のカーボンナノチューブの個数を基準とした場合に、外径が１０ｎｍ以上、５０ｎｍ未満であり繊維長が０．２μｍ以上、１μｍ未満である形状を有するバンドル状カーボンナノチューブ（Ｚ）の個数の割合が５０％～８０％である請求項１に記載のカーボンナノチューブ分散液。
【請求項６】
前記バンドル状カーボンナノチューブ（Ｚ）の個数の割合に対する、前記バンドル状カーボンナノチューブ（Ｙ）の個数の割合の比（（Ｙ）の個数の割合／（Ｚ）の個数の割合）が、０．３～０．６である請求項５に記載のカーボンナノチューブ分散液。
【請求項７】
さらに分散剤を含む請求項１～６のいずれか１項に記載のカーボンナノチューブ分散液。
【請求項８】
請求項１～６のいずれか１項に記載のカーボンナノチューブ分散液の塗工膜である導電膜。
【請求項９】
請求項１～６のいずれか１項に記載のカーボンナノチューブ分散液とバインダーとを含むカーボンナノチューブ樹脂組成物。
【請求項１０】
請求項９に記載のカーボンナノチューブ樹脂組成物と活物質とを含む合材スラリー。
【請求項１１】
請求項１０に記載の合材スラリーの塗工膜である電極膜。
【請求項１２】
正極と、負極と、電解質とを具備してなる非水電解質二次電池であって、正極及び負極の少なくとも一方が、請求項１１に記載の電極膜を含む非水電解質二次電池。